

第 26 回 勤労者短観

－連合総研・第26回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書－

「勤労者短観調査研究委員会」（* 主担当）

薦田 隆成（連合総研所長）	龍井 葉二（連合総研副所長）
小島 茂（連合総研主幹研究員）	前田佐恵子（連合総研主任研究員）
高原 正之（連合総研主任研究員）	高山 尚子（連合総研研究員）
*南雲 智映（連合総研研究員）	

「アドバイザー会議」

佐藤 厚（法政大学キャリアデザイン学部教授）	
佐藤 香（東京大学社会科学研究所准教授）	
瀬尾 英一（連合経済政策局部長）	久保 啓子（連合労働条件・中小労働対策局部長）
（オブザーバー）	
蒲原 俊之（連合労働条件・中小労働対策局部長）	
鶴岡 啓之（連合労働条件・中小労働対策局部長）	
杉山 寿英（連合労働条件・中小労働対策局部長）	

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに勤めている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

今回の第26回調査では、「勤労者の生活と仕事に関する意識」、「職場の状況といわゆる『ブラック企業』に関する認識」、「時間外労働時間の状況と時間管理」、「2013年参議院議員選挙における投票行動」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は首都圏、関西圏に居住する20～64歳の民間雇用者で、有効回答数は2,000名であった。

以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

《調査結果のポイント》

- ◆ 景気、勤め先の経営状況いずれについても、1年前と比べて悪化したとの認識が強い。また、失業不安は依然として高く、賃金にも改善はみられない。
- ◆ 職場で何らかの違法状態があるとの認識を示したものは3割におよぶ。
- ◆ 職場で違法状態を経験した場合に行動を起こすと回答したものは44.6%である。
- ◆ 20代の4人に1人が自分の勤め先を「ブラック企業」だと認識している。
- ◆ 勤め先を「ブラック企業」だと認識していると、働きがいに影響がある。

目次

はじめに

【調査・結果の概要】 調査結果のポイント

調査の実施概要

回答者の基本属性

【本編】

I. 勤労者の生活と仕事に関する意識

II. 職場の状況といわゆる『ブラック企業』に関する認識

III. 労働時間についての意識と実態

IV. 2013参院選における投票行動と政党支持の状況

【参考資料】

調査票（調査画面）

単純集計表

基礎クロス集計表

以上